

貸借対照表

(令和2年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	206,221,988	流動負債	24,645,124
現金及び預金	183,804,324	短期借入金	1,380,000
売掛金	20,007,101	未払金	12,857,567
前払費用	2,382,663	未払費用	1,542,158
その他の	27,900	未払法人税等	1,121,900
固定資産	16,155,366	未払消費税等	2,037,800
有形固定資産	888,573	賞与引当金	5,500,000
建物	557,860	その他の	205,699
建物付属設備	51,925	固定負債	48,620,000
工具器具備品	278,788	長期借入金	48,620,000
投資その他の資産	15,266,793	負債合計	73,265,124
投資有価証券	2,323,991	(純資産の部)	
敷延税金資産	6,865,742	株主資本	149,112,230
	6,077,060	資本金	10,000,000
		利益剰余金	139,112,230
		繰越利益剰余金	139,112,230
		(内、当期純利益)	5,477,915
		純資産合計	149,112,230
資産合計	222,377,354	負債・純資産合計	222,377,354

個 別 注 記 表

自 令和元年 7月 1日
至 令和 2年 6月30日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち等事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。